

検定協会だより

4

令和3年4月
第484号



日本消防検定協会

検定協会だより

4

令和3年4月
第484号



NSF 日本消防検定協会

令和
3年
4月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

1 「コロナ禍における火災予防の推進」

名古屋市消防長 小出 豊明

協会情報

4 令和3年度日本消防検定協会予算概要

総務部

12 令和元年度と令和2年度の検定申請及び 受託評価依頼状況比較

15 消防機器早わかり講座 屋外警報装置

18 「散水分布試験装置」の更新について

消火・消防設備部 消火設備課

21 協会通信・業界の動き・ 消防庁の動き

40 検定・性能評価・受託評価数量 (令和3年3月)

38 新たに取得された型式一覧

「コロナ禍における 火災予防の推進」

名古屋市消防長
小 出 豊 明



名古屋市は、明治22年（1898年）10月1日の市制施行で人口15万7千人、面積は約13.3平方キロメートルでスタートし、明治41年（1908年）には、東、西、南、中の4区制が開始されました。その後、近隣の市町村の編入などもあり、現在では、人口約230万人、市域面積は326.45平方キロメートルとなり、16の行政区を設置しています。

今後10年の間には、本市を含むこの地域では、令和8年（2026年）に「第20回アジア競技大会 愛知・名古屋」の開催、令和9年（2027年）には「リニア中央新幹線（品川―名古屋間）」の開業も予定されています。これにあわせて、名古屋都心部の魅力向上をさらに進める計画が進められており、昨年は、名古屋のランドマークのひとつである「名古屋テレビ塔」（昭和29年（1954年）開業）が全面改装されたほか、周囲の久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）を「Hisaya-odori Park（ヒサヤオドリパーク）」として、観光、買い物、公園が相乗的にぎわうよう再整備が行われました。

過去に市域で発生した火災とまちづくりの繋がりを見ても、万治3年（1660年）には、万治大火により名



Hisaya-odori Park



四間道

検定協会だより 令和3年4月

古屋城の南側に位置していた城下の侍屋敷120軒・町屋2,247軒、寺院30坊が焼失し死者16人という被害が発生しました。これを受け、延焼拡大に大きく関与した3階以上の建物の建築を厳しく禁止するとともに、南端にあった「堀切筋」の一部を拡幅して防火帯（現在の広小路通）にした歴史があります。また、元禄13年（1700年）には名古屋城下を流れる堀川の西（現在の西区）で起きた大火で町屋と寺社が焼け、この復興のため、堀川沿いにある商家の裏道幅員を3間から4間（7.3m）に広げ、商家を土蔵とした防火帯「四間道（しけみち）」が作られました。

令和2年における名古屋市内の火災件数は516件であり、前年より12件の減少となりました。10年前（平成22年）の件数888件と比較すると約40%の減となりますが、ここ5年間は500件台で推移しているのが現状です。一方で火災による死者数は11人（自殺3人含む。）であり、被害死では昭和61年以来の一桁となりました。

コロナ禍の火災傾向として本市では「住宅におけるコンロ火災」と「ごみ収集車の火災」の増加が見られました。これは「緊急事態宣言」により自宅で調理をする人が増えたことや、在宅時間を活用して掃除、片付けをすることにより捨てられる「リチウムイオン電池」や「ライター」の分別間違いによることが考えられます。類似火災を防ぐために、関係局と連携した広報や、SNSや動画による注意喚起、大型ビジョンを保有している事業所の協力をいただくなど感染拡大防止を考慮しながら火災予防広報を実施したところ です。

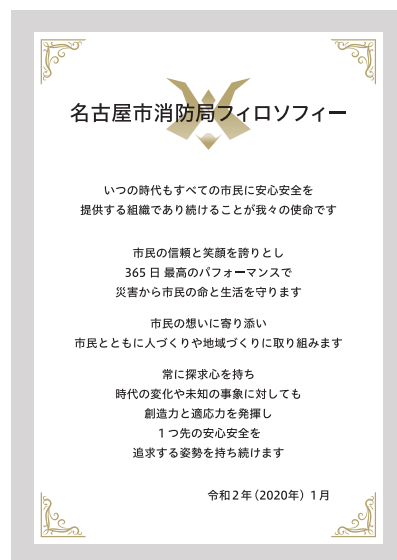
火災予防対策では、人の密を避けるため、事業所で行う訓練も見直す機会となりました。従来の従業員全員が参加する避難行動訓練ではなく、建物平面図を使用して実際に火災が起きたことをイメージしながら進める「火災図上訓練（FIG）」や自衛消防隊を中心とした「実行動訓練（火災対応検証訓練）」を推進し、事業所関係者に対して防火意識、災害対応レベルを低下させることがないよう指導も行っています。

住宅用火災警報器の設置、点検の促進についても、キャンペーンや戸別訪問が困難な中、非接触型の広報を模索した1年でした。特に高齢者の方に対する防火指導（戸別訪問）も第2波と言われる感染拡大により急きょ郵送指導に切り替えるなど方向転換をせざるを得ない状況になったことや、防火・防災管理講習の郵送による申込みや一部届出書類の郵送受付も開始しています。

いまだ収束が見通せない状況ですが、コロナ禍における火災予防を引き続き推進し、火災による被害を減少させる取り組みを進めてまいります。

名古屋市消防局では、職員が共通の組織理念のもと業務を遂行すべく、昨年1月に「名古屋市消防局フィロソフィー」を策定しました。「名古屋市消防局フィロソフィー」のもと、職員の総力を挙げて、市民の生命、身体及び財産を守り、本市の目指す都市像の一つである「人が支えあい災害に強く安心・安全に暮らせるまち」の実現を図ってまいります。

結びに、日本消防検定協会及び消防防災分野にご尽力いただいている皆様方の益々のご発展を祈念し、巻頭のことばとさせていただきます。





令和3年度日本消防検定協会予算概要

総務部

当協会の令和3年度予算が令和3年3月22日に認可されました。

その内容は、以下のとおりです。

I. 令和3年度主要業務重点事項

令和3年度における当協会の業務の実施については、消防法の規定に基づいて、設立目的である検定対象機械器具等に関する試験、型式適合検定、特殊消防用設備等の性能評価並びに消防用機械器具等に関する研究、調査及び試験に係る業務を、厳正かつ公平に実施し、消防用機械器具等の適正な品質の確保に万全を期すとともに、消防用機械器具等について、使用者・利用者に対する情報提供・情報収集を積極的に行い、国民の安全・安心の確保に努める。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を適切に講じるとともに、業務への影響を最小限にとどめるよう努める。

令和3年度において実施する主要な業務の重点事項は、次のとおりである。

1 試験・検査業務の信頼性の確保維持 向上

消防用機械器具等の試験・検査業務の実施に当たっては、常に信頼性を確保するために、業務の適正な実施体制を確保し、試験施設・設備の適正な整備・維持管理、試験・検査の品質の確保維持向上、職員の技術的知見の維持向上に努めるとともに、消防用機械器具等の使用目的に沿った品質を確保するための新たな試験・検査方法についての調査、検討や体制の整備を積極的に推進する。

(1) 業務の適正な実施体制の確保充実

当協会の業務の実施に当たっては、組織全体としてコンプライアンスの確保を図るとともに、協会の行っている業務について、使用者・利用者等に対し十分な説明責任を果たすことができるよう、厳正かつ公正な業務の実施体制の確保充実に努めるとともに、試験・検査時の不正行為等が見出された場合には、厳正、かつ、迅速に対処する。

また、地震等災害及び感染症に伴う業務への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画を推進するとともに、職員の

感染防止対策を継続的に実施する。

(2) 試験施設・設備の整備

試験施設関係では、プレハブ式恒温槽、低高温室制御盤、漏電特性試験台等の改修工事を行い、試験設備関係では、炎感知器感度試験装置等の整備により、試験の精度の確保に努める。

また、試験施設等整備計画に従いながら、中央試験場の建て替えに伴う基本設計等を行う。

(3) 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格ISO/IEC17025試験品質システムの適合認定試験所として、試験品質の維持・向上及び職員の試験技術の向上に努め、信頼性の高い試験データの確保・提供を行うとともに、申請図書等のデータベース化や事務業務のデジタル化に努める。あわせて申請者等に対し、検定等について、技術情報の提供、適正な実施に関する意見交換を行う。

また、検査品質の信頼性を高めるため、職員の検査技術の向上に努めるとともに、製品認証システムの構築を進める。

(4) 職員教育研修の充実

試験検査の信頼性の確保を図るため、コンプライアンス、消防用機械器具等に関する技術情報、規格基準、試験・検査方法等の知識・技術や製造工場の品質管理等の審査に関する内部研修・外部研修

及び各種会議を充実させるとともに、品質マネジメントシステム審査員の養成を進め、職員の知識及び技術力の向上に努める。

また、基礎研修及び試験・検査方法等の研修教材の維持向上に努め、検定等に関する技術の伝承と人材育成の実施に努める。

2 消防用機械器具等の調査、普及等

消防庁が行う施策について国内外を問わず積極的に協力するとともに、関係機関とも連携し消防用機械器具等についての課題を調査し、基準の見直しや技術的な事項について検討を行い、必要に応じて意見具申を行う。

(1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

消防用機械器具等を取り巻く環境の変化、課題等に関して、関係機関と連携して、消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等についての調査、設置後10年を経過した住宅用防災警報器の設置状況等に関する調査を行い、情報提供、規格・基準等の見直しに反映する。

(2) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢化社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器具及び住宅用防災警報器の設置

推進及び適正な維持管理に関する情報を発信することで住宅防火対策の推進に寄与する。

(3) ISO/TC21への対応

規格・基準のグローバル化や諸外国の技術基準の調査検討に資するため、ISO/TC21協議会を支援するとともに、関係機関団体と連携協力し、ISO/TC21総会（キプロス共和国・10月開催予定）、各SC及びWGの会議に積極的に参加し、国際的な動向を把握するとともに、我が国の主張の裏付けとなる実験、データの分析やISO規格案の検討等に適切な対応を図る。

(4) AFIC活動への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という主旨で設立されたAFIC（Asia Fire-protection Inspection Councilの略称、アジア防火検査協議会）の第11回総会（インドにて開催予定）に参加し、アジア地域の消防関係の試験検査機関と連携を図り、情報収集等に努める。

(5) 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

アジア諸国をはじめとする新興国における消防防災展等の各種機会を捉え、検定制度及び自主表示対象機械器具等の認証制度を紹介するなど、日本規格の浸透

に向けての取り組みを進める。

3 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

当協会の業務内容・技術情報及び消防用機械器具等について、使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対しホームページ、機関誌等により情報提供し、さらに、一般の方々にも分かりやすい映像、パネル及びパンフレットによる広報・展示などを行い、消防用機械器具等に関する適正な知識の普及啓発に努める。

(1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報の公開並びに調査研究・試験に関する技術情報及び特殊消防用設備等の評価結果の提供について、ホームページ、機関誌等により行う。

また、消防関係機関に対しては、当協会が行っている特殊消防用設備等の評価に関する技術情報を直接提供するなど、特殊消防用設備等の円滑な設置の推進に努めるとともに、予防技術講習会を開催し、消防用機械器具等の技術情報の提供や、意見交換等に努める。

(2) 展示会等外部情報提供の充実

防災展への出展、一般公開など、使用者、利用者をはじめ消防関係機関の関係者、一般の方々に対し、対面により協会業務、消防用機械器具等に関する情報提供を行う。

Ⅱ. 令和3年度事業計画

令和3年度事業計画を次のとおり定める。

1. 検定対象機械器具等の試験、検定見込数量

種 別	型式試験件数	型式変更試験件数	型式適合検定数量
	件	件	個
消 火 器			
大 型	0	0	36,225
小 型	23	7	5,275,280
消 火 器 用 消 火 薬 剤	1	－	154,600
泡 消 火 薬 剤	8	－	1,391,600
閉鎖型スプリンクラーヘッド	12	4	1,700,000
流 水 検 知 装 置	6	0	25,200
一 斉 開 放 弁	8	0	11,700
火災報知設備の感知器	35	0	6,801,300
火災報知設備の発信機	6	3	304,300
中 継 器	17	3	495,200
受 信 機	17	6	470,000
住 宅 用 防 災 警 報 器	15	4	6,200,000
金 属 製 避 難 は し ご			
固 定	0	0	400
立 て か け	0	0	0
つ り 下 げ	1	0	128,900
緩 降 機	0	0	4,500
検 定 合 計	149	27	22,999,205

2. 特殊消防用設備等の性能に関する評価

特 殊 消 防 用 設 備 等 の 性 能 に 関 す る 評 価	3件
-----------------------------------	----

3. 受託評価業務の見込数量

種 別		型式評価件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
品質評価業務	特 殊 消 防 ポ ン プ 装 置 特 殊 消 防 自 動 車 車	18	－	279 49
	消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	46,000
	消火器加圧用ガス容器	0	0	426,000
	蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	5,085,300
	放 火 監 視 機 器	0	0	8,000
	外 部 試 験 器	1	0	2,000
	音 響 装 置	0	0	3,000
	予 備 電 源	3	0	212,000
	中 継 装 置	0	0	0
	補 助 警 報 装 置	0	0	0
	光 警 報 装 置	0	1	2,000
	屋 外 警 報 装 置	0	0	0
	消火設備用消火薬剤	1	－	827,000
	住宅用スプリンクラー設備	0	0	0
	可搬消防ポンプ積載車	0	－	20
	ホ ー ス レ イ ヤ ー	0	0	51
	消 防 用 積 載 は し ご	0	0	2,700
	消 防 用 接 続 器 具	9	0	41,000
	消 防 用 吸 管	2	－	7,000
	動 力 消 防 ポ ン プ	8	－	4,964
	消 防 用 ホ ー ス	42	1	509,300
	消 防 用 結 合 金 具	15	0	1,092,000
	エ ア ゾ ー ル 式 簡 易 消 火 具	0	0	341,000
	漏 電 火 災 警 報 器	5	3	69,000
	オーバーホール等整備を行った特殊消火装置	－	－	57
	外 部 試 験 器 の 校 正	－	－	383
	更 新 等	78	－	－
	小 計	182	5	8,679,103
種 別		型式評価・ 試験等件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
認定 評価 業務	自動火災報知設備の地区音響装置	1	0	357,000
	非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン	18	1	60,000
	非 常 警 報 設 備 の 放 送 設 備	15	2	1,020,000
	パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	0	0	0
	特 定 駐 車 場 用 泡 消 火 設 備	8	5	81,000
	放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	3	0	113
	屋内消火栓設備の消火栓等	7	1	56,000
	屋 内 消 火 栓 設 備 の ノ ズ ル	5	0	107,000
	屋内消火栓設備の消防用ホースと結合金具の装着部	0	－	408,000
	総 合 操 作 盤	0	0	0
	更 新 等	200	－	－
	小 計	257	9	2,089,113
特 定 機 器 評 価 業 務		7	1	311,000
消 防 機 器 等 評 価 (基 準 の 特 例)		2	－	－
受託評価合計		448	15	11,079,216

検定協会だより 令和3年4月

4. 研究、調査及び試験

- (1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査研究
- (2) 住宅防火対策の普及対応
- (3) 受託試験（見込数量32件）

Ⅲ. 令和3年度収入支出予算

1. 令和3年度収入支出予算

区 分	令和2年度予算	令和3年度予算
(収 入)	千円	千円
(款) 事業収入	(2,006,769)	(1,831,192)
(項) 検定事業収入	1,578,147	1,463,234
(項) 特殊消防用設備等性能評価収入	11,000	6,600
(項) 受託事業収入	417,622	361,358
(款) 事業外収入	(29,325)	(28,424)
(項) 余裕金運用収入	21,420	20,355
(項) 雑収入	7,905	8,069
小 計	2,036,094	1,859,616
(款) 積立金取崩	(23,320)	(247,041)
(項) 積立金取崩	23,320	247,041
小 計	23,320	247,041
収 入 計	2,059,414	2,106,657
区 分	令和2年度予算	令和3年度予算
(支 出)	千円	千円
(款) 事業費	(1,846,228)	(1,687,386)
(項) 検定事業諸費	1,411,412	1,311,524
(項) 特殊消防用設備等性能評価費	10,000	6,000
(項) 受託事業諸費	330,275	316,988
(項) 調査研究費	94,041	52,374
(項) 過年度還付金	500	500
(款) 一般管理費	(179,866)	(162,230)
(項) 福利厚生費	16,763	19,351
(項) 管理旅費	6,332	6,332
(項) 管理諸費	155,271	135,047
(項) 交際費	1,500	1,500
(款) 予備費	(10,000)	(10,000)
小 計	2,036,094	1,859,616
(款) 資産取得費	(23,320)	(247,041)
(項) 建物建設費	0	130,000
(項) 建物付帯設備費	6,820	106,041
(項) ソフトウェア開発費	16,500	11,000
小 計	23,320	247,041
支 出 計	2,059,414	2,106,657

2. 予定定員

(1) 常勤役員

役職名	定員
理事長	1 人
理事	2
監事	1
計	4

(2) 非常勤役員

理事	6 人
----	-----

(3) 顧問

顧問	1 人
----	-----

(4) 評議員

評議員	10 人
-----	------

(5) 職員

役職名	定員
(本所)	人
部長	4
技術役	1
次長	2
課長	6
統括役	2
調査役	1
上席・次席・ 参事・副参事 課長補佐 主幹 係長 主任 一般職員	72
(支所)	
所長	1
課長	1
上席・次席・ 参事・副参事 課長補佐 主幹 係長 主任 一般職員	8
(事務所)	
所長	1
次長	1
上席・次席・ 参事・副参事 主幹 主任 一般職員	4
計	104



協会情報

令和元年度と令和2年度の検定申請状況比較

種別		型式試験		型式変更試験		型式適合検定				
		件数		件数		件数		個数		
		R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度比 (%)
消火器	大型	0	0	0	0	212	219	29,263	31,522	107.7
	小型	15	21	4	9	905	833	4,789,882	4,739,704	99.0
消火器用 消火薬剤	大型用	1	1			26	41	1,593	1,690	106.1
	小型用					156	135	147,694	141,092	95.5
泡消火薬剤		8	5			262	260	1,649,840	1,838,480	111.4
感知器	差動式スポット型	6	14	1	0	416	454	3,014,604	2,994,897	99.3
	差動式分布型	0	0	0	0	152	140	88,922	80,673	90.7
	補償式スポット型	0	0	0	0	5	12	4,000	10,800	270.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	1	1	100	100	100.0
	定温式スポット型	7	22	0	0	466	430	1,470,648	1,452,733	98.8
	熱アナログ式スポット型	1	3	0	1	107	111	105,748	104,987	99.3
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	8	5	1,215	901	74.2
	光電式スポット型	17	8	0	0	530	493	1,793,508	1,750,945	97.6
	光電アナログ式スポット型	0	0	0	1	179	204	671,751	563,676	83.9
	光電式分離型	2	0	0	0	73	62	3,443	3,745	108.8
	光電アナログ式分離型	0	0	0	0	15	15	857	667	77.8
	光電式分布型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	4	6	42	188	447.6
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	2	1	134	109	81.3
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	13	14	960	1,230	128.1
	赤外線式スポット型	1	1	0	0	94	76	9,811	8,921	90.9
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	6	5	1,470	1,370	93.2
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	0	0	0	0	-
発信機	P型1級	0	5	0	0	156	149	236,000	253,409	107.4
	P型2級	0	0	0	0	104	104	47,255	51,188	108.3
	T型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
中継器		22	17	8	0	1,219	1,065	497,177	475,327	95.6
受信機	P型1級	1	0	0	2	627	627	30,124	29,456	97.8
	P型2級	0	1	0	2	222	219	66,088	56,537	85.5
	P型3級	0	0	0	0	3	12	82	580	707.3
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	R型	2	2	0	0	115	119	1,390	1,354	97.4
	G型	0	0	0	0	54	53	114	101	88.6
	GP型1級	1	0	1	0	140	129	361	303	83.9
	GP型2級	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	GP型3級	2	4	0	2	149	149	455,093	385,793	84.8
	GR型	7	5	2	3	213	199	2,950	2,800	94.9
閉鎖型スプリンクラーヘッド		2	2	1	0	521	455	2,159,164	1,691,714	78.4
流水検知装置		0	5	1	0	438	470	23,451	24,506	104.5
一斉開放弁		2	9	0	0	233	226	19,102	12,934	67.7
金属製 避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	22	21	308	294	95.5
	立てかけはしご	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	つり下げはしご	2	0	0	0	264	264	165,351	141,646	85.7
緩降機		0	0	0	0	48	41	6,694	5,115	76.4
住宅用 防災警報器	定温式住宅用防災警報器	5	2	0	1	203	235	1,108,578	973,619	87.8
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電式住宅用防災警報器	10	9	0	4	372	449	4,996,695	4,933,687	98.7
合計		114	136	18	25	8,735	8,503	23,601,462	22,768,793	96.5

※前年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

検定協会だより 令和3年4月

令和元年度と令和2年度の受託評価依頼状況比較

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価		性能評価変更	
	件数		件数	
	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0	0	0

品質評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価				
	件数		件数		件数		件数		個数		
	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
音響装置	0	1	0	0	4	0	13	12	4,420	2,408	54.5
予備電源	3	0	0	0	32	4	45	32	256,327	220,981	86.2
外部試験器	0	2	1	0	4	2	55	63	1,311	1,625	124.0
放火監視機器	0	0	0	0	4	0	13	12	5,709	6,331	110.9
受信装置等	0	0	0	0	2	1	2	1	40	20	50.0
光警報装置	0	0	0	0	0	1	6	1	10,000	1,500	15.0
光警報制御装置	0	0	0	0	0	0	5	5	160	190	118.8
屋外警報装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	0	18	1	42	37	648,561	346,815	53.5
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	0	10	0	80	69	4,801,100	4,665,053	97.2
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	0	28	3	57	52	45,015	42,600	94.6
消火設備用消火薬剤	0	0			11	0	78	82	997,728	862,818	86.5
住宅用スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
構成部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
動力消防ポンプ	5	3			9	12	546	588	1,091	1,069	98.0
可搬消防ポンプ	5	3			0	2	55	48	3,692	3,898	105.6
消防用吸管	0	1			1	3	35	30	7,233	5,624	77.8
	0	2			0	0	27	22	1,407	1,090	77.5
消防用ホース	26	18	2	0	22	15	148	145	252,001	222,440	88.3
平40を超えるもの	6	10	0	0	7	4	92	126	253,863	247,061	97.3
濡れ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	皆増
保形	2	7	0	0	5	3	52	51	69,653	61,837	88.8
大容量泡放水砲用	0	0	0	0	1	1	2	1	11	14	127.3
消防用結合金具	33	16	0	0	10	6	389	391	976,643	939,842	96.2
差込式	0	0	0	0	4	7	314	296	171,571	157,694	91.9
ねじ式	0	0	0	0	2	0	1	0	16	0	皆減
大容量泡放水砲用	0	0	0	0	16	6	10	31	1,613	6,216	385.4
同一形状	3	0	0	0	2	0	1	0	16	0	皆減
漏電火災警報器	0	0	7	0	0	2	138	133	44,192	41,788	94.6
変流器	12	0	0	2	4	3	93	88	39,578	31,576	79.8
受信機	0	0	1	0	0	1	20	15	229,224	307,113	134.0
エアゾール式簡易消火具	28	21			1	2	273	299	311	335	107.7
特殊消防ポンプ自動車							47	47	47	48	102.1
特殊消防自動車	0	1			0	1	21	23	27	29	107.4
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	0	2	2	13	13	56	39	69.6
ホースレイヤー	0	0	0	0	21	1	90	108	2,507	2,670	106.5
消防用積載はしご	16	4	0	0	89	9	186	174	45,695	40,035	87.6
消防用接続器具											
品質評価業務							確認評価				
							件数		個数		
	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度比(%)
外部試験器の校正	91	112	334	382	114.4						
オーバーホール等整備	58	60	58	60	103.4						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

認定評価業務			型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
			件数		件数		件数		件数		個数			
			R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度比(%)	
地区音響装置			1	4	0	0	2	6	297	341	336,021	345,750	102.9	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン		20	20	0	3	24	15	527	555	61,223	60,340	98.6	
	放送設備		6	22	5	1	74	46	985	824	1,228,757	1,035,222	84.2	
パッケージ型自動消火設備			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
構成部品			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
総合操作盤			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓		0	3	0	0	10	2	137	136	35,409	31,149	88.0	
	2号消火栓		0	3	0	0	11	1	116	112	24,518	19,539	79.7	
	広範囲型2号消火栓		3	3	2	0	11	2	87	83	8,623	8,508	98.7	
	補助散水栓		0	0	0	0	2	0	3	0	900	0	皆減	
	ノズル		4	3	0	0	68	4	321	287	118,916	107,802	90.7	
認定評価業務			装着番号付与確認評価				更新等		製品確認評価					
			件数		件数		件数		件数		個数			
			R1年度	R2年度			R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度比(%)	
屋内消火栓等 消防用ホースと結合金具の装着部			0	0			4	8	118	120	553,116	488,336	88.3	
認定評価業務			型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
			件数		件数		件数		件数		個数			
			R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度比(%)	
特定駐車場用泡消火設備			4	0	0	18	10	23	108	104	116,982	82,107	70.2	
認定評価業務			型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
			件数		件数		件数		件数		個数			
			R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度比(%)	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)		0	0											
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置				2	4	0	0	13	6	167	123	167	123	73.7

特定機器評価業務	総合評価		型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価				
	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度比(%)
特定消防機器等	7	4	3	2	0	2	12	8	185	121	284,638	331,843	116.6

受託試験及びその他の評価	件数						件数		個数		
	R1年度	R2年度					R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度比(%)
受託試験(契約等)	12	4									
受託試験(その他の契約等)							26	21	26	21	80.8
評価依頼(基準の特例等)	3	5									

区分		個数		
評価依頼・型式適合評価内訳(消防機器等評価は件数)		R1年度	R2年度	R1年度比(%)
特例・特定評価		10	9	90.0%
放水型評価		0	0	-
型式適合評価	放水部	4,376	4,012	91.7%
	感知部	196	116	59.2%
	制御部	2,125	2,632	123.9%
	手動操作部	291	233	80.1%
	受信部	2	1	50.0%
合計		7,000	7,003	100.0%

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。



消防機器早わかり講座

屋外警報装置

技術基準 屋外警報装置等の設置・維持の指導要領及び屋外警報装置に係る技術ガイドライン（平成31年4月26日 消防予第161号）



屋外警報装置

<屋外警報装置とは>

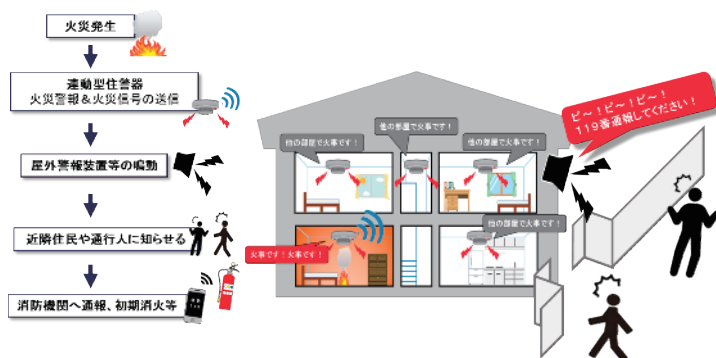
主に住宅の屋外に設置し、屋内の住宅用防災警報器（以下「住警器」といいます。）と連動して屋外にいる人に対して、火災の発生を知らせるものです。

一般的な住宅地において、屋内で発生した火災を屋外に警報することで、通行人に火災発生を知らせ、消防機関への通報や初期消火につなげることなど、火災の早期覚知対策を目的としています。

<中継装置とは>

住警器又は他の中継装置から発せられた火災が発生した旨の信号（以下「火災信号」といいます。）を受信して、屋外警報装置又は他の中継装置に火災信号を発信するものをいいます。

■ 屋外警報装置の動作イメージ



<屋外警報装置等に求められる主な性能>

屋外警報装置等に求められる性能基準についてはガイドラインにおいて、以下のよう
に規定されています。

1. 火災警報音

- (1) 屋外警報装置の警報音の音圧は70dB以上であり、かつ、その状態を1分間以上
継続できること。
- (2) 屋外警報装置の警報音に加えて、火災の発生を有効に報知できる音声メッセー
ジを付すこと。

※「火災の発生を有効に報知できる音声メッセージ」とは、

- ・ 直接火災発生を知らせるもの 例)「火事です」
- ・ 通報等の行動を促すもの 例)「119番通報してください」
- ・ 住警器が作動した旨を知らせるもの 例)「火災警報器が作動しました」

2. 作動表示灯

作動表示灯（住警器又は中継装置から発せられた火災信号を受信した場合に直ちに
点滅する灯火をいう。）を設けること。

3. 防水性能

JIS C 0920（電気機械器具の外郭による保護等 級）のIPX3（散水に対しての保護）
以上の防水性能を有するものであること。

4. 電池切れ警報

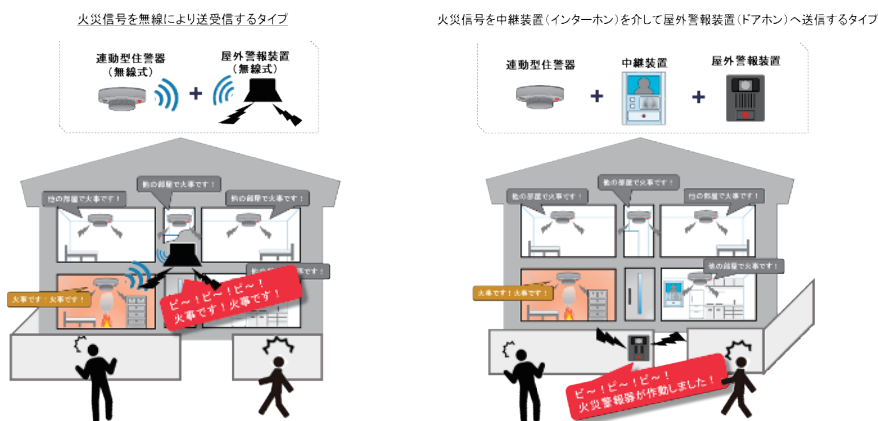
電源に電池を用いるものは、有効に作動できる電圧の下限值となったことを72時間
以上点滅表示等により自動的に表示し、又はその旨を72時間以上音響により伝達する
ことができること。

5. 無線設備（電界強度の測定）

- (1) 発信される信号の電界強度の値は、中継装置から3メートル離れた位置において
設計値以上であること。
- (2) 電波を受信する機能を有するものにあつては、当該屋外警報装置等から3メー
トル離れた位置から発信される信号を受信できる最低の電界強度の値が設計値以下で
あること。

<屋外警報装置の設置イメージ>

屋外警報装置には、無線により信号を受信するものや、住警器との間に中継装置を介して信号を受信するものもあります。



認証区分 受託評価

根拠条文 消防法第21条の36

制度の概要 検定協会が基準に適合することを検査し、合格の表示が付されます。
(法的拘束力はない)

<表示>

○ 届出番号

日本消防検定協会において、屋外警報装置又は屋外警報装置に接続する中継装置の形状、構造、材質、成分及び性能が、基準等に適合するものに付与された番号です。屋外警報装置には『品評屋警第〇〇〇〇～〇〇号』、中継装置には『品評屋中第〇〇〇〇～〇〇号』という形式で表記されます。

○ 型式適合評価合格の表示

日本消防検定協会では、依頼者（製造者）からの依頼を受けた型式適合評価において基準に適合している場合、製品には、右図のような型式適合評価合格の表示がシールにより表示されます。



型式適合評価合格の表示(シール)
(シール大きさ：縦15mm×横15mm)

検定協会だより 令和3年4月



「散水分布試験装置」の更新について

消火・消防設備部 消火設備課

閉鎖型スプリンクラーヘッド等の散水分布試験を実施するための散水分布試験装置を更新しましたのでご紹介します。

1 概要

本機は、閉鎖型スプリンクラーヘッドの技術上の規格を定める省令（昭和40年自治省令第2号）第14条に規定されている散水分布試験にて使用する試験装置です。他の品目では、特定駐車場用泡消火設備等の泡水溶液ヘッド等でも使用しています。本機は、試験室天井面に取り付けられた閉鎖型スプリンクラーヘッド等（以下「ヘッド」。）より散水し、放射状に並べられた各採水ますの採水量を測定する試験装置です。採水量のデータは写真1奥側の観測室に設置されているPCに送られ、専用のソフトウェアで処理しています。

2 散水分布試験装置の構成

当該試験装置は、大きく分けて水の散布を行うための散水設備（ポンプ、散水圧力制御盤、移動天井等）と、測定を行うための測定設備（採水ます、シリンダー及びデー

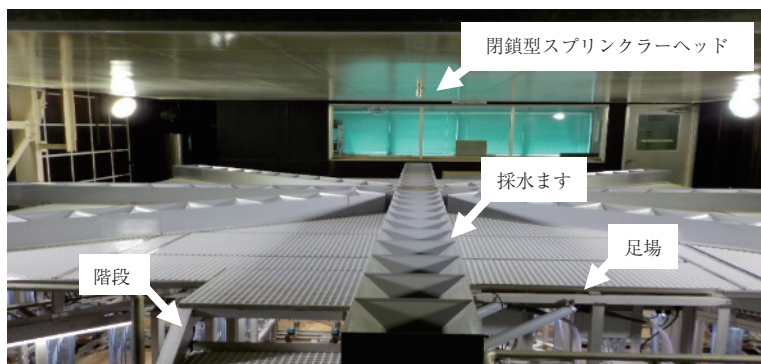


写真1：試験機全体図

タ処理ソフトウェア)の2つで構成されています。今回は、測定設備の更新に加え、写真1下部にあるように試験室天井面にヘッドを取り付ける際の足場を安全に昇降出来るよう、階段の増設を行っています。

次に、測定設備の構成と更新の概要について説明します。

(1) 採水ます及びシリンダー

採水ますは、試験室天井面に取り付けられたヘッドを中心に放射状に並べられています。散布された水は採水ますに収集され、ますの底部に接続されたチューブを通してシリンダーに送られます。シリンダー内部には、原点及び原点から100 mL、500 mL、5000 mLの3種類の水量の各部に水を検知する電極が取り付けられています。予想される水量を考慮して電極を選択し、設定された水量が貯まるまでにかかった時間を計測することによって、1分間あたりの採水量を計測することができます。

今回の更新では、写真2のように採水ます下部にLED照明を設置することによ

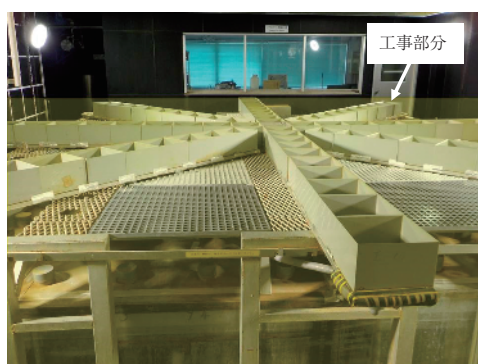


写真2：採水ます全体（工事前）

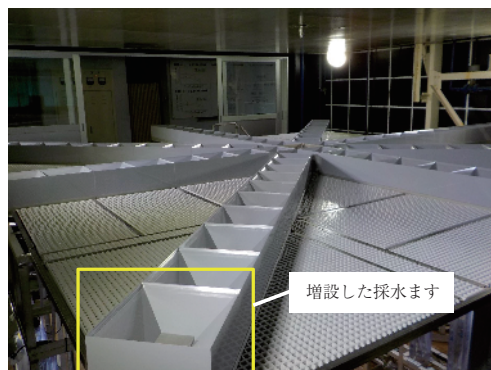


写真3：採水ます全体（工事後）

りシリンダー内部の状況が確認できるようになりました。また、従来の最大散水半径はr2.6でしたが、採水ますの増設により散水半径r2.8の測定が可能となりました。

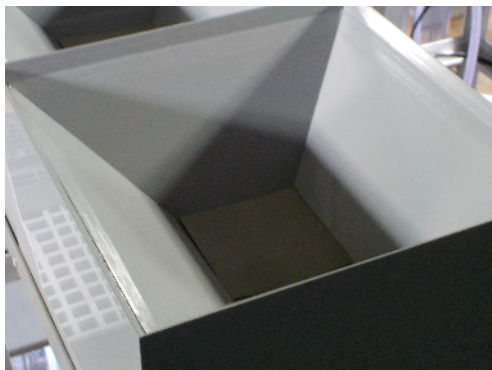


写真4：採水ます



写真5：シリンダー外観とLED照明

(2) データ処理ソフトウェア

今回の更新では、より試験を行いやすくするため、データ処理ソフトウェアを全面改修しました。PCの更新や外部でのデータ処理を想定し、エクセル出力可能な仕様となっています。

主要な仕様

各採水ます寸法	幅 $\sqrt{1000}\text{cm}$ ×奥行き $\sqrt{1000}\text{cm}$ ×高さ20cm
制御盤寸法	幅57cm×奥行き63cm×高さ185cm
シリンダー断面	11cm角

■■■業界の動き■■■

－会議等開催状況－

◆（一社） 日本火災報知機工業会◆

○業務委員会（令和3年3月11日）

- ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
- ・製品情報センター運営会議結果について
- ・事務局長会議の結果について
- ・第15回検定等技術協議会（全体会議）
の開催報告について（日本消防検定協会）
- ・マイナンバーカードの積極的な取得と
利活用の促進について
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和3年3月23日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（令和3年3月18日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・特小用途拡大検討小委員会報告
- ・次年度活動計画（案）について
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（令和3年3月26日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和3年3月26日）

- ・光警報装置設置啓発映像制作について

- ・次年度の活動計画（案）について
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和3年3月24日）

- ・交換推進WGについて
- ・令和3年度住宅防火対策推進協議会行事について
- ・令和2年度住宅防火対策推進懇談会書
面審議について
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・委員長連絡会について

◆（一社） 日本消火器工業会◆

○臨時理事会

（令和3年3月12日 対面・Web併用
会議）

- ・PFOAに関する工業会の対応について
- ・令和3年度 定時総会の開催について

○第12回 企業委員会

（令和3年3月18日 対面・Web併用
会議）

- ・消火器の申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターからの
報告
- ・生産年毎の市場残存本数シミュレー
ションについて
- ・廃消火器排出推計等について
- ・PFOAについて
- ・第62期役員・委員推薦について

◆（一社） 日本消火装置工業会◆

○第410回「技術委員会」

（令和3年3月3日 書面開催）

- ・特殊消火設備の検討委員会について
- ・講師会講師登録について
- ・PFOA パブコメへの意見について
- ・その他

○第193回「第一部技術分科会」
(令和3年3月19日 日本消火装置工業会)

- ・工事基準書改訂WG1 SUS配管微生物腐食について
- ・文化財における水系消火設備の施工要領について
- ・厨房用簡易自動消火装置について
- ・住宅用自動消火装置リーフレットについて
- ・その他

○第189回「第二部技術分科会」
(令和3年3月18日 日本消火装置工業会)

- ・点検基準、点検要領、試験基準の改正について
- ・消火設備の維持管理のご提案資料の変更について
- ・PFOA へのパブリックコメントについて
- ・その他

○第169回「第三部技術分科会」
(令和3年3月16日 書面開催)

- ・二酸化炭素放出事故の再発防止に向けた取り組みについて
- ・異なるメーカーの容器弁交換について
- ・ハロンをむやみに大気放出させない対策について
- ・放出表示灯の自主認定申請について

- ・その他

◆(一社) 日本消防ポンプ協会◆

○令和2年度第8回総務委員会
(令和3年3月8日 対面・Web併用会議)

- ・UN-R34ガイドラインについて
- ・令和2年度第5回理事会について
- ・第59期定期総会及び令和3年度理事会について
- ・全国消防機器協会他総会・表彰式等について
- ・秋の臨時総会について
- ・60周年記念事業について
- ・その他

○令和2年度第9回総務委員会
(令和3年3月11日 書面報告)

- ・全国消防機器協会事務局長会議について
- ・その他

○大型技術委員会
(令和3年3月4日 Web開催)

- ・UN-R34ガイドラインについて
- ・全国消防長会技術委員会について
- ・その他

○「六十年のあゆみ」編集委員会
(令和3年3月24日)

- ・名称について
- ・作成に当たって
- ・内容及び担当者について
- ・今後の予定について
- ・その他

人事異動

◆日本消防検定協会◆

○令和3年3月31日付

(氏名)

(新)

(旧)

【退職】

大久保 一広 定年退職

総務部長
上席検定員

久保 暁洋 辞職

企画研究部企画研究課
主幹

○令和3年4月1日付

(氏名)

(新)

(旧)

【採用】

岸田 祐 企画研究部企画研究課
主幹

(新規採用)

樋渡 侑樹 消火・消防設備部消火設備課

(新規採用)

岩下 祐貴 消火・消防設備部消防設備課

(新規採用)

【再任用】

大久保 一広 総務部
兼企画研究部
審議役

(新規採用)

畠山 博明 企画研究部（業務課）
特別検定員
兼消費者相談室長
兼製品事故等担当

企画研究部
特別検定員
兼消費者相談室長
兼製品事故等担当

【嘱託】

城戸 秀行 大阪支所長

(新規採用)

橋本 昭彦 企画研究部 技術参与

(新規採用)

【配置換え、職務名の一部変更及び昇格】

渡邊 利浩 総務部長
上席検定員

警報設備部長
上席検定員

明石 勉 総務部 次長
兼総務部 庶務課長事務取扱
兼研修統括役
次席検定員

虎ノ門事務所長
次席検定員

協 会 通 信

中西 潤	企画研究部 業務統括役 兼情報管理課 次席検定員	企画研究部情報管理課 課長補佐 主幹検定員
前原 三輝	企画研究部企画研究課 兼虎ノ門事務所 主幹検定員	企画研究部企画研究課 主幹検定員
村上 正	企画研究部業務課 次席検定員	企画研究部 業務統括役 次席検定員
秋元 昌紘	企画研究部業務課 主幹検定員	企画研究部業務課 主任検定員
岩田 大輔	企画研究部業務課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
井出 雅久	企画研究部情報管理課 主幹検定員	警報設備部報知設備課 主幹検定員
加島 俊輔	警報設備部長 上席検定員	総務部 次長 兼総務部 庶務課長事務取扱 次席検定員
石川 大樹	警報設備部感知設備課 主任検定員	警報設備部報知設備課 主任検定員
竹内 大樹	警報設備部報知設備課 主任検定員	総務部庶務課 主任検定員
芦川 亮太	警報設備部報知設備課 検定員	警報設備部感知設備課 検定員
山口 健太	警報設備部報知設備課 検定員	警報設備部感知設備課 検定員
伊藤 和博	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員	警報設備部報知設備課 主任検定員
石木田 聡	消火・消防設備部 消防設備課長 次席検定員	大阪支所 検査課長 次席検定員
志賀 明	消火・消防設備部 消防設備課 課長補佐 主幹検定員	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員
齋藤 英樹	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員	虎ノ門事務所 主幹検定員
太田 慧一郎	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員	虎ノ門事務所 主任検定員
阿部 弘	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員	大阪支所検査課 主任検定員
辻 政男	大阪支所 検査課長 次席検定員	消火・消防設備部 消防設備課 課長補佐 主幹検定員

協 会 通 信

川村 雄介 大阪支所検査課
主任検定員
北野 順也 虎ノ門事務所長
次席検定員
永留 伸也 虎ノ門事務所
主任検定員
川島 綾実 虎ノ門事務所
主任検定員

消火・消防設備部消防設備課
主任検定員
消火・消防設備部 消防設備課長
次席検定員
企画研究部業務課
主任検定員
消火・消防設備部消火設備課
主任検定員

◆消防庁人事◆

○令和3年3月15日付

(氏名)	(新)	(旧)
浅野 正尚	出向 【防衛省陸上自衛隊東部方面総監 部総務部広報室長へ】	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室長
佐藤 篤	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室長	防衛省陸上幕僚監部運用支援・訓 練部付

○令和3年3月31日付

(氏名)	(新)	(旧)
渡辺 剛英	辞職 【危険物保安技術協会技術統括役 命危険物保安技術協会タンク審査 部長事務取扱へ】	予防課危険物保安室長
村田 崇	出向 【総務省大臣官房付へ】 (地域総合整備財団事務局長)	国民保護・防災部防災課広域応援 室長
大平 敬四郎	長官付 出向 【総務省大臣官房付へ】 (定年退職)	消防試験研究センター総務部次長 兼 経理課長
山口 篤行	長官付 辞職 【消防試験研究センター総務部経 理課長へ】	地方公務員災害補償基金調査役 (困難事案担当) 命 補償課次長 事務取扱 兼 デジタル化推進室
田邊 正透	長官付 出向 【総務省大臣官房付へ】 (定年退職)	独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構環境安全・技術部環 境安全課担当調査役

協 会 通 信

古澤 法夫	長官付 辞職 【独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構環境安全・技術部 環境安全課担当調査役へ】	総務省大臣官房付
横張 貴士	出向 併任解除 免 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ】 (いわき市財政部長)	総務課主幹 併任 総務課会計監 査専門官 命 総務課会計第二係 長事務取扱
山本 博一 伊藤 信宏	任期更新(～R4.3.31) 出向 【総務省大臣秘書課課長補佐へ】 (地方公務員災害補償基金調査役 (困難事案担当) 兼 デジタル化 推進室 命 補償課次長事務取扱)	車庫長 消防・救急課課長補佐
喜多 光晴	辞職 【京都市消防局警防部警防計画課 長へ】	消防・救急課課長補佐 併任 消 防・救急課消防水利専門官
阿部 辰雄	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ】 (一橋大学大学院法学研究科准教 授)	消防・救急課課長補佐 併任 消 防・救急課広域化推進専門官 併 任 消防・救急課消防職員専門官
堤 弘幸	辞職 【仙台市消防局警防部救急課救急 指導係長へ】	消防・救急課救急企画室救急推進 係長
増田 隆	辞職 【藤沢市消防局救急救命課上級主 査へ】	消防・救急課救急企画室救急連携 係長
吉田 暁	辞職 【東京消防庁総務部総務課音楽隊 副長へ】	予防課予防係長
秋山 尚樹	辞職 【仙台市消防局総務部総務課へ】	予防課
迫田 知明	辞職 【危険物保安技術協会タンク審査 部審査第一課併任審査第二課へ】	予防課危険物保安室パイプライン 係長

協 会 通 信

協 会 通 信

喜多村 亮太	辞職 【川崎市消防局予防部危険物課担当係長へ】	予防課特殊災害室コンビナート保安係長 併任 予防課特殊災害室コンビナート審査係長
津田 徹	辞職 【兵庫県企画県民部災害対策局消防課副課長兼消防班長へ】	国民保護・防災部防災課震災対策専門官 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐
福島 浩	出向 併任解除 併任解除 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (阿久根市政政策監兼企画調整課長)	国民保護・防災部防災課主幹 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室主幹 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室主幹 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室主幹
後藤 寿雄	辞職 【駿東伊豆消防本部第一方面本部副参事兼沼津南消防署副署長へ】	国民保護・防災部防災課国民保護室企画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室計画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室
佐倉 誠	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (危険物保安技術協会総務部総務課長へ)	国民保護・防災部防災課国民保護運用室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課テロ対策専門官
水谷 祐樹	辞職 【静岡県危機管理部危機政策課主任へ】	国民保護・防災部防災課地域防災室
鈴木 健志	辞職 【京都市消防局警防部担当部長へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官
中道 祐好	辞職 【大阪市消防局予防部予防課副課長へ】	国民保護・防災部防災課航空専門官 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐
泉口 将人	辞職 【神戸市消防局総務部総務課企画係長へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援調整係長
入澤 太一	辞職 【静岡市消防局警防部警防課主幹へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援企画係長
鍋谷 武志	辞職 【堺市消防局警防部警防課へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援計画係長

協 会 通 信

検定協会だより 令和3年4月

安藤 健次郎	辞職 【千葉市消防局警防部警防課へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室
浅井 聡	辞職 【東京消防庁企画調整部企画課システム技術担当係長へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室情報企画係長 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室情報管理係長
濱田 裕正	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (地域創造芸術環境部企画課長)	国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐
高橋 公也	辞職 【東京消防庁人事部服務監察課長へ】	国民保護・防災部防災課防災課応急対策室課長補佐
福島 毅	辞職 【東京消防庁警防部救助課即応対処部隊第2部部隊長 兼 救助技術担当係長へ】	国民保護・防災部参事官付救助係長
増田 哲生	辞職 【東京消防庁新宿消防署長へ】	消防大学校副校長
近藤 泉	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (地方公共団体情報システム機構事務局情報化支援戦略部審議役(広報・地方支援担当)兼担当課長(広報・地方支援担当)事務取扱)	消防大学校調査研究部教授
吉田 賢祐	出向 併任解除 【大臣官房秘書課課長主査へ】 (地方公共団体金融機構管理部経理課主査)	総務課主査 併任 消防大学校庶務課主査
滝 明	辞職 【救急振興財団事務局審議役 兼 救急救命東京研修所副所長 命救急救命東京研修所総務部長事務取扱へ】	消防大学校消防研究センター研究企画部長 併任 消防大学校教授
並木 由香	総務課 辞職 【東京消防庁消防学校学生へ】	内閣官房副長官補付

協 会 通 信

田口 裕一	総務課課長補佐 辞職 【東京消防庁装備部航空隊航空副 隊長（江東担当）へ】	内閣官房副長官補付
杉浦 誠	総務課主査 辞職 【石巻市総務部危機対策課課長補 佐（原子力担当）へ】	内閣府政策統括官（原子力防災担 当）付参事官（地域防災・訓練担 当）付主査

○令和3年4月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
中本 敦也	予防課危険物保安室長	危険物保安技術協会タンク審 査部長
北澤 剛	国民保護・防災部防災課広 域応援室長	総務省大臣官房付
石川 真也	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課 長補佐 併任 総務省自治 行政局参事官付 併任 総 務省自治行政局国際室室員 へ】	総務課課長補佐 併任 国民 保護・防災部防災課国民保護 運用室課長補佐
簗野 敏行	総務課理事官 併任 国民保護・防災部防 災課国民保護運用室理事官	総務省大臣官房課長補佐
四維 栄広	併任 予防課	総務課企画係長
野村 亮太	国民保護・防災部防災課地 域情報把握専門官 併任 消防大学校庶務課主 幹	総務課会計第一係長
橘高 雄信	総務課会計第一係長	総務省自治行政局公務員部公 務員課給与能率推進室給与第 一係長
森田 健史	総務課会計第二係長	総務課
関根 蓮	予防課特殊災害室原子力災 害係長 併任 予防課特殊災害室企 画係長	総務課
石井 照寿	総務課	総務省大臣官房会計課 併任 総務省大臣官房会計課予算 執行調査室室員

協 会 通 信

検定協会だより 令和3年4月

協 会 通 信

佐藤 元哉	出向 【総務省自治税務局企画課 総務室へ】	総務課
河原 諒	総務課	総務省大臣官房秘書課
永田 耕大	出向 【総務省自治行政局公務員 部公務員課応援派遣室 併 任 総務省自治行政局地域 政策課へ】	総務課
林 雅彦	総務課	総務省大臣官房秘書課
栗山 いずみ	出向 【総務省自治行政局公務員 部福利課へ】	総務課
小原 遥香	総務課	総務省大臣官房秘書課
桜岡 恵	総務課	総務省大臣官房秘書課
河野 誠也	併任 総務課	総務省大臣官房秘書課
萩野 洋平	消防・救急課課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補 佐
池田 倫浩	消防・救急課課長補佐 併任 消防・救急課消防水 利専門官	京都市消防局総務部人事課担 当課長
高荒 菜花	消防・救急課課長補佐 併任 消防・救急課広域化 推進専門官 併任 消防・救急課消防職 員専門官	総務省自治行政局地域政策課 地域情報政策室課長補佐 併 任 総務省自治行政局行政課 併任 総務省自治行政局地域 政策課マイナポイント施策推 進室室員
武井 雅樹	総務課主幹 併任解除 併任 総務課会計監査専門 官	消防・救急課主幹 併任 消 防・救急課救急企画室主幹
森谷 諭	消防・救急課主幹 併任 消防・救急課救急企 画室主幹	総務省自治行政局公務員部福 利課安全厚生推進室安全厚生 係長 併任 総務省自治行政 局公務員部福利課安全厚生推 進室公務災害補償係長
若杉 誠	出向 併任解除 【総務省自治税務局都道府 県税課へ】	消防・救急課 併任 消防・ 救急課救急企画室
前田 英哲	消防・救急課 併任 消防・救急課救急企 画室	総務省大臣官房秘書課

協 会 通 信

五十嵐 建哉

小池 大河
恩村 輝
伊藤 要

岡澤 尚美

久保田 秀太

入江 啓志郎

石田 壮

岡田 勇佑

金子 洋

坂場 純平

出向

【総務省自治財政局地方債課へ】

消防・救急課

併任 消防・救急課

併任解除 総務課消防技術専門官

併任 予防課消防技術専門官

消防・救急課救急企画室課長補佐

消防・救急課救急企画室救急推進係長

消防・救急課救急企画室救急連携係長

消防・救急課救急企画室救急安全係長

併任解除

予防課危険物保安室課長補佐

予防課違反処理対策官

併任 予防課課長補佐

出向

併任解除

併任解除

免

免

免

【総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室デジタル基盤推進専門官 併任 総務省自治行政局市町村課主幹 併任 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室主幹へ】

消防・救急課

総務省大臣官房秘書課

総務省大臣官房秘書課

消防・救急課理事官 併任

消防・救急課救急企画室理事官 併任 総務課消防技術専門官

東京都担当部長

仙台市泉消防署八乙女分署消防第一係長

藤沢市消防局救急救命課上級主査

横浜市保土ヶ谷消防署総務・予防課今井消防出張所長

予防課違反処理対策官 併任

予防課課長補佐

国土交通省住宅局建築指導課課長補佐

予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命

予防課行政係長事務取扱 命

予防課特殊災害室原子力災害係長 命

予防課特殊災害室企画係長事務取扱

原 康徳	予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命 予防課行政係長事務取扱 命 予防課危険物保安室企画係長事務取扱	総務省自治行政局公務員部福利課企画第一係長 併任 総務省自治行政局公務員部福利課情報連携係長
佐藤 翔紀	予防課予防係長	東京消防庁麻布消防署予防課予防係長
五味 ゆりな	出向 【総務省大臣官房秘書課併任 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室へ】	予防課
中村 優作	予防課 併任 予防課特殊災害室	総務省大臣官房秘書課
中原 邦博	予防課 併任 総務省大臣官房秘書課	
有働 裕也	併任 予防課	総務省大臣官房秘書課
斎藤 健一	消防大学校調査研究部長 併任解除 併任 消防大学校教務部長 併任 消防大学校教授	予防課危険物保安室課長補佐 併任 消防・救急課救急企画室課長補佐
鈴木 知基	併任解除 併任 予防課	予防課危険物保安室課長補佐 併任 総務課
菊地 貞幸	出向 【総務省大臣官房秘書課主査】 (国土交通省国土政策局地方振興課小さな拠点形成推進係長へ)	予防課危険物保安室課長補佐 併任 総務課 予防課危険物保安室企画係長
小川 晃央	予防課危険物保安室	総務省大臣官房秘書課
石井 直也	予防課危険物保安室パイプライン係長	危険物保安技術協会業務部業務課 併任 危険物保安技術協会タンク部審査第一課
竹中 那月	出向 併任解除 【総務省自治財政局地方債課へ】	予防課危険物保安室 併任 予防課特殊災害室

重田 剛	予防課特殊災害室コンピ ナート保安係長 併任 予防課特殊災害室コ ンピナート審査係長	川崎市消防局麻生消防署警防 第2課王禅寺出張所長
神田 広貴	出向 併任解除 併任解除 【総務省自治財政局財務調 査課課長補佐 併任 総務 省自治財政局財務調査課決 算統計専門官へ】	国民保護・防災部防災課災害 対策官 併任 国民保護・防 災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地域 情報把握専門官
中村 徹	国民保護・防災部防災課災 害対策官併任 国民保護・ 防災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防 災課地域情報把握専門官	総務省大臣官房秘書課課長補 佐
西岡 武則	国民保護・防災部防災課震 災対策専門官 併任 国民保護・防災部防 災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防 災課応急対策室課長補佐	兵庫県企画県民部防災企画局 防災企画課広域企画室広域企 画班長
谷神 善洋	国民保護・防災部防災課主 幹 併任 国民保護・防災部防 災課広域応援室主幹 併任 国民保護・防災部防 災課防災情報室主幹 併任 国民保護・防災部防 災課応急対策室主幹	総務省大臣官房総務課防災・ 調整係長
舘野 聡	出向 【気象庁大気海洋部気象リ スク対策課水害対策気象官 へ】	国民保護・防災部防災課防災 調整係長
青木 弘徳	国民保護・防災部防災課防 災調整係長	気象庁大気海洋部予防課技術 専門官
清水 理子	出向 併任解除 併任解除 【総務省大臣官房秘書課へ】	国民保護・防災部防災課 併 任 国民保護・防災部防災課 広域応援室 併任 国民保 護・防災部防災課応急対策室

協 会 通 信

宮本 祐華	国民保護・防災部防災課 併任 国民保護・防災部防 災課広域応援室 併任 国民保護・防災部防 災課応急対策室	総務省大臣官房秘書課
飯田 ゆりあ	出向 【総務省大臣官房秘書課 併任 総務省自治行政局地 域政策課地域情報化企画室 併任 総務省自治行政局 地域政策課マイナポイント 施策推進室室員へ】	国民保護・防災部防災課
北澤 将吾	国民保護・防災部防災課	総務省大臣官房秘書課
内山 大希	併任 国民保護・防災部防 災課	総務省大臣官房秘書課
岡 翔太郎	併任 予防課危険物保安室	国民保護・防災部防災課国民 保護室
安住 拓途	併任 国民保護・防災部防 災課国民保護室	総務省大臣官房秘書課
伊藤 淳	国民保護・防災部防災課国 民保護運用室課長補佐 併任 国民保護・防災部防 災課テロ対策専門官	総務省大臣官房秘書課課長補 佐
伊藤 武人	出向 併任解除 【総務省自治財政局公営企 業課公営企業経営室水道・ 工業用水道事業係長 併任 総務省自治財政局公営企業 課公営企業経営室水道事業 海外展開専門職へ】	国民保護・防災部防災課地域 防災室消防団係長 併任 国 民保護・防災部防災課地域防 災室消防団加入促進係長
青野 洋	国民保護・防災部防災課地 域防災室消防団係長 併任 国民保護・防災部防災課地 域防災室消防団加入促進係 長	総務省大臣官房秘書課主査
武井 唯理恵	出向 併任解除 【総務省大臣官房企画課サ イバーセキュリティ・情 報化推進室第二係長へ】	国民保護・防災部防災課地域 防災室住民防災係長 併任 国民保護・防災部防災課地域 防災室普及啓発・連携係長
高田 恭平	国民保護・防災部防災課地 域防災室	静岡県交通基盤部都市局経理 整理班

協 会 通 信

協 会 通 信

秋山 恭祐	併任 国民保護・防災部防災課地域防災室	総務省大臣官房秘書課
松蘭 達也	国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官	大阪市消防局企画部企画課副課長
林 耕治	国民保護・防災部防災課航空専門官 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐	国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐
鳥枝 浩彰	国民保護・防災部防災課広域応援室理事官	京都市消防局警防部担当部長
三輪 大祐	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援企画係長	静岡市消防局消防部消防総務課副主幹
高田 雅人	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援調整係長	神戸市東灘消防署消防防災課担当係長
成田 正樹	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援計画係長	堺市消防局総務部人事課人事係長
宇野 雄一郎	国民保護・防災部防災課国民保護室企画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室計画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室	国民保護・防災部防災課広域応援室航空調整係長
長尾 将亨	併任 国民保護・防災部防災課広域応援室航空調整係長	国民保護・防災部防災課広域応援室航空企画係長
宇都 喬志	国民保護・防災部防災課防災情報室情報企画係長 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室情報管理係長	東京消防庁野方消防署総務課教養担当係長
田中 佑弥	出向 【内閣官房副長官補付へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室
鈴木 祐樹	国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐
宍戸 洋平	国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐	東京消防庁大井消防署予防課長

協 会 通 信

検定協会だより 令和3年4月

瀬戸 隆之

出向
併任解除
併任解除
併任解除
【総務省自治財政局地方債課主幹 命 総務省自治財政局地方債課収益事業係長事務取扱へ】

国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室主幹

植村 拓也

国民保護・防災部参事官付主幹
併任 国民保護・防災部防災課国民保護室主幹
併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室主幹
併任 国民保護・防災部防災課地域防災室主幹
命 国民保護・防災部防災課地域防災室住民防災係長事務取扱
命 国民保護・防災部防災課地域防災室普及啓発・連携係長事務取扱

総務省自治財政局地方債課企画係長

宮嶋 大

国民保護・防災部防災課参事官付救助係長

東京消防庁志村消防署総務課教養担当係長

高谷 博文

消防大学校副校長

東京消防庁臨港消防署長

寺山 猛夫

消防大学校調査研究部教授

総務省大臣官房秘書課課長補佐

石川 裕一

出向
併任解除
【総務省地域政策課地域情報化企画室主幹
併任 総務省自治行政局地域政策課主幹
併任 総務省自治行政局参事官付主幹
併任 総務省自治行政局国際室室員併任 総務省自治行政局地域政策課地域の元気創造推進室
併任 総務省自治行政局地域政策課特別定額給付金室室員へ】

国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官 併任 消防大学校庶務課主幹

梅本 敬太

併任 消防大学校庶務課主査

総務課主査

市村 友憲	出向 【総務省自治行政局選挙部 管理課へ】	消防大学校庶務課
山崎 隼外	消防大学校庶務課	総務省大臣官房秘書課
河合 春樹	出向 【総務省自治行政局参事官 付 併任 総務省自治行政 局国際室室員へ】	消防大学校庶務課
寺田 拓実	消防大学校庶務課	総務省大臣官房秘書課
大場 教子	消防大学校消防研究セン ター研究企画部長 併任 消防大学校教授	奈良県広域消防組合消防本部 副消防長
田村 裕之	消防大学校消防研究セン ター技術研究部上席研究官	消防大学校消防研究セン ター技術研究部主幹研究官 併任 消防大学校消防研究セン ター火災災害調査部専門調査官
佐伯 一夢	総務課 併任 消防大学校消防研究 センター技術研究部	消防大学校消防研究セン ター技術研究部研究官
鈴木 佐夜香	消防大学校消防研究セン ター技術研究部主任研究官 併任解除	総務課研究官 併任 消防大 学校消防研究センター技術研 究部研究官
徳武 皓也	消防大学校消防研究セン ター技術研究部研究官	消防大学校消防研究セン ター研究企画部研究官
佐藤 康博	消防大学校消防研究セン ター研究企画部研究官 併任 消防大学校消防研究 センター技術研究部研究官	消防大学校消防研究セン ター技術研究部研究官
池町 彰文	総務課課長補佐 出向 【国土交通省住宅局建築指 導課課長補佐へ】	千葉市消防局予防部指導課長
中島 立臣	総務課課長補佐 出向 【内閣官房副長官補付へ】	東京消防庁新宿消防署予防担 当課長
高橋 大貴	総務課 出向 【内閣府政策統括官（原子 力防災担当）付参事官（地 域防災・訓練担当）付へ】	石巻市総務部総務課

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第 2021～2号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 1.5l (蓄圧式、鉄製)	R3.3.9
	消第 2021～3号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 3.5l (蓄圧式、鉄製)	R3.3.9
	消第 2021～4号	日本ドライケミカル 株式会社	粉末 (ABC) 3.0kg (蓄圧式、アルミニウム製)	R3.3.9
赤外線式スポット型 感知器 (試験機能付)	感第 2021～18号	ホーチキ株式会社	屋内型 (20V、12mA)・公称監視距離18m ～40m・視野角110度、非防水型、普通型、 再用型、CO ₂ 共鳴放射式、ゆらぎ式	R3.3.9
P型1級発信機	発第 2021～1号	能美防災株式会社	屋内型 (30V、500mA)	R3.2.19
光電式住宅用防災警報器	住警第 2021～1号	新コスモス電機 株式会社	外部電源方式、2種 (AC100V、70mA)、 連動型、自動試験機能付	R3.2.16
	住警第 2021～2号	新コスモス電機 株式会社	電池方式、2種 (DC3V、300mA)、連動型、 自動試験機能付	R3.2.16
	住警第 2021～3号	新コスモス電機 株式会社	電池方式、2種 (DC3V、300mA)、自動試 験機能付	R3.2.16
	住警第 2021～4号	矢崎エナジーシステム 株式会社	外部電源方式、2種 (AC100V、9mA)、 連動型、自動試験機能付	R3.3.2
	住警第 2021～5号	矢崎エナジーシステム 株式会社	電池方式、2種 (DC3V、80mA)、連動型、 自動試験機能付	R3.3.2

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
P型1級受信機 (蓄積式)	受第 24～8～2号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗50Ω、公称蓄積時 間60秒	R3.3.9

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
消防用ホース	H0124EA01A	芦森工業株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.3、呼称50（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、円織）	R3.3.4
	H0124EA02A	芦森工業株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.3、呼称50（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、円織）	R3.3.4
	H0346CC02A	帝国繊維株式会社	保形、合成樹脂、使用圧2.0、呼称30（シングル、ポリエステルフィラメント・ポリエステルモノフィラメント綾織、円織）	R3.3.8
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車に 係る特殊消火装置	YKW-100-2	株式会社 吉谷機械製作所	水槽付消防ポンプ自動車	R3.1.25
	MLLA II 5-30WE1-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	R3.2.17
	FL-70-1	日本ドライケミカル 株式会社	泡原液搬送車	R3.2.22
	MLL II 5-40SE1-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	R3.3.1
	MLLA II 5-30SM1-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	R3.3.4

認定評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・操作部	認評非第 13~21~1号	パナソニック 株式会社	普通型、AC100V	R3.3.4

検定対象機械器具等申請一覧表

種別		型式試験 申請件数	型式変更 試験申請件数	型式適合検定			
				申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
消火器	大型	0	0	14	2,011	65.5	107.7
	小型	0	0	68	344,663	76.8	99.0
消火器用消火薬剤	大型用	0		6	205	皆増	106.1
	小型用			14	12,405	132.8	95.5
泡消火薬剤		0		32	216,740	146.7	111.4
感知器	差動式スポット型	4	0	49	225,290	77.2	99.3
	差動式分布型	0	0	14	7,840	103.4	90.7
	補償式スポット型	0	0	1	500	50.0	270.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	100.0
	定温式スポット型	3	0	42	114,316	82.8	98.8
	熱アナログ式スポット型	1	1	10	10,337	118.8	99.3
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	皆減	74.2
	光電式スポット型	0	0	48	185,693	150.5	97.6
	光電アナログ式スポット型	0	1	21	51,078	90.5	83.9
	光電式分離型	0	0	7	345	172.5	108.8
	光電アナログ式分離型	0	0	1	60	56.6	77.8
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	1	51	皆増	447.6
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	皆減	81.3
	紫外線式スポット型	0	0	1	100	皆増	128.1
	赤外線式スポット型	0	0	9	1,329	167.2	90.9
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	皆減	93.2
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-
発信機	P型1級	0	0	15	21,694	91.7	107.4
	P型2級	0	0	11	2,342	78.3	108.3
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		3	0	90	41,853	121.9	95.6
受信機	P型1級	0	0	59	2,561	129.7	97.8
	P型2級	0	0	25	5,036	136.3	85.5
	P型3級	0	0	0	0	-	707.3
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	14	123	133.7	97.4
	G型	0	0	5	10	250.0	88.6
	GP型1級	0	0	10	20	111.1	83.9
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	1	13	29,355	102.6	84.8
	GR型	2	0	12	189	134.0	94.9
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	40	159,040	100.0	78.4
流水検知装置		0	0	35	1,483	67.2	104.5
一斉開放弁		0	0	21	1,341	68.0	67.7
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	1	2.7	95.5
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	24	14,806	94.9	85.7
緩降機		0	0	4	630	65.6	76.4
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	21	129,317	142.7	87.8
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	1	0	41	588,925	159.6	98.7
合計		14	3	779	2,171,689	110.1	96.5

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	1	0	0	1	10	3.3	54.5
予備電源	0	0	1	3	19,100	80.5	86.2
外部試験器	0	0	0	6	124	67.8	124.0
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	0	皆減	110.9
	受信装置等	0	0	0	0	-	50.0
光警報装置		0	0	0	0	皆減	15.0
	光警報制御装置	0	0	2	50	86.2	118.8
屋外警報装置	0	0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	3	28,500	24.7	53.5
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	5	403,000	97.6	97.2
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	1	4	3,600	63.8	94.6
消火設備用消火薬剤	0	0	0	10	81,733	90.7	86.5
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	1	15	18	33.3	98.0
	可搬消防ポンプ	0	1	2	244	141.9	105.6
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	3	480	282.4	77.8
	呼称65以下のもの	0	0	3	80	266.7	77.5
消防用ホース	平 40を超えるもの	1	0	11	25,117	74.1	88.3
	平 40以下のもの	1	0	9	15,630	56.8	97.3
	濡れ	0	0	0	0	-	皆増
	保形	0	0	3	1,510	20.1	88.8
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	127.3
消防用結合金具	差込式	6	0	1	105,950	115.7	96.2
	ねじ式	0	0	28	17,796	157.4	91.9
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	皆減
	同一形状	0	0	4	1,324	248.4	385.4
漏電火災警報器	変流器	0	0	14	4,540	136.7	94.6
	受信機	0	1	9	2,993	92.7	79.8
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	24,990	81.1	134.0
特殊消防ポンプ自動車	2	0	0	12	12	85.7	107.7
特殊消防自動車				4	5	166.7	102.1
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	2	2	50.0	107.4
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	皆減	69.6
消防用積載はしご	0	0	0	7	175	1,750.0	106.5
消防用接続器具	1	0	1	14	2,907	91.6	87.6
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正				10	28	215.4	114.4
オーバーホール等整備				6	6	200.0	103.4

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
地区音響装置		2	0	0	26	26,141	123.6	102.9
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	2	0	0	46	5,215	162.3	98.6
	放送設備	1	0	10	80	94,795	137.2	84.2
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
		0	0	0	0	0	-	-
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	1	12	3,250	103.7	88.0
	2号消火栓	0	0	1	8	1,960	65.0	79.7
	広範囲型2号消火栓	0	0	2	6	640	92.1	98.7
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	皆減
	ノズル	0	0	0	36	14,080	180.2	90.7
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
屋内消火栓等		0		0	8	23,527	30.8	88.3
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
特定駐車場用泡消火設備		0	0	0	10	9,350	216.9	70.2
認定評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価		
						依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備 (評価)		0				12	12	200.0
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置			1	0	2			73.7
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価		
						依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)
特定消防機器等		0	0	0	2	11	31,257	172.5
受託試験及びその他の評価			依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)
受託試験 (契約等)			0					対前年 累計比 (%)
受託試験 (その他の契約等)						2	2	200.0
評価依頼 (基準の特例等)			0					80.8

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

令和3年度を迎え、当協会でも人事異動や2名の
新採職員を迎えての新たな体制でスタートいたしました。

昨年末に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止
や行政サービス等におけるデジタル化の推進に対応
すべく、消防関係法令に規定されている各様式中の
押印を不要とする改正規定が施行されました。

当協会でも、このような動きに対応するため、検
定業務規程、受託評価業務規程及び合格証票類取扱
特例規程に定める様式について、原則押印廃止とす
る改正を行うとともに、近年発生している不正行為
に対する再発防止を目的とした検定業務規程及び受
託評価業務規程の整備を行い、これらの改正後の規
程について本年4月1日から施行したところです。

併せて、申請書等の当協会への提出にあたっては、
今回の押印の廃止に伴って電子メールによる提出が

可能となることから、新たに「電子メールを用いた
申請等に係る要領」を制定し、この取扱いの対象を
型式適合検定の申請及び型式適合評価・確認評価の
依頼とした上で、所定の様式による申請書等及び必
要な添付書類を電子メールに添付して送信する取扱
いを本年4月1日から開始しました。

改正規程の内容や電子メール申請等の取扱いの詳
細につきましては、当協会ホームページでご確認く
ださい。

さて、今月号では、名古屋市消防長の小出豊明様
には巻頭のことばをご寄稿いただき、誠にありがと
うございました。

5月号では、静岡市消防局長の小長井善文様には
巻頭のことばをご寄稿いただき、当協会からは「放
水型ヘッド等スプリンクラー設備の評価結果概要に
ついて」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検
定及び受託評価を行い、性能の確保に努めてい
るところですが、さらに検定及び受託評価方法
を改善するため、次の情報を収集しています。
心あたりがございましたら、ご一報下さいませ
ようお願いします。

- (1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性
能上のトラブル例

- (2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は
失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電 話 0422-44-8471（直通）
E-mail
〈kikenka@jfeii.or.jp〉

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail: kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

